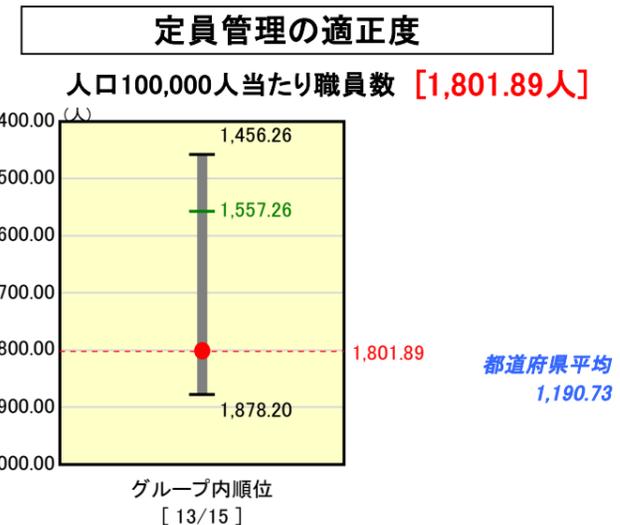
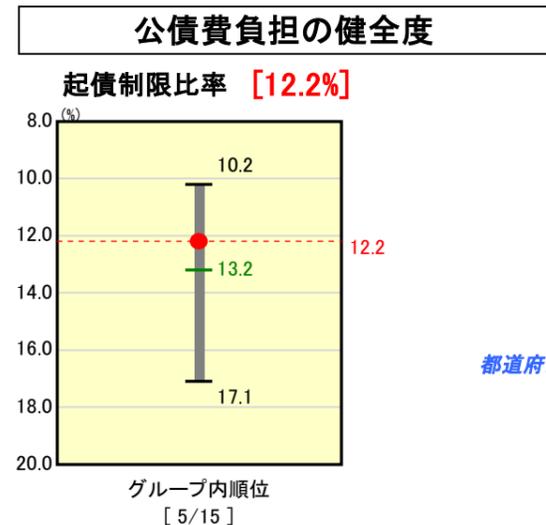
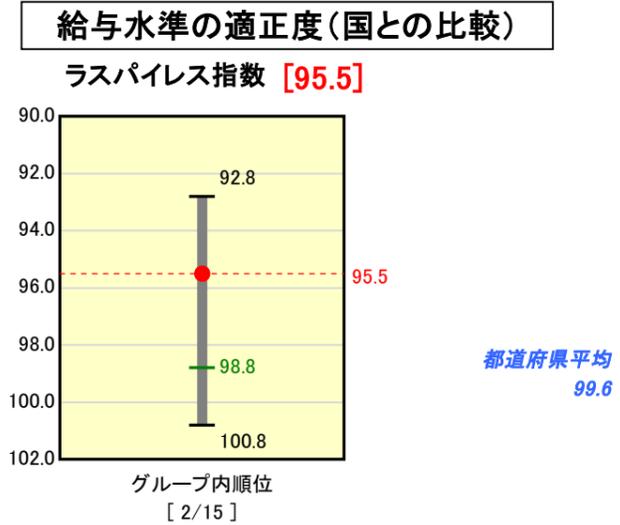
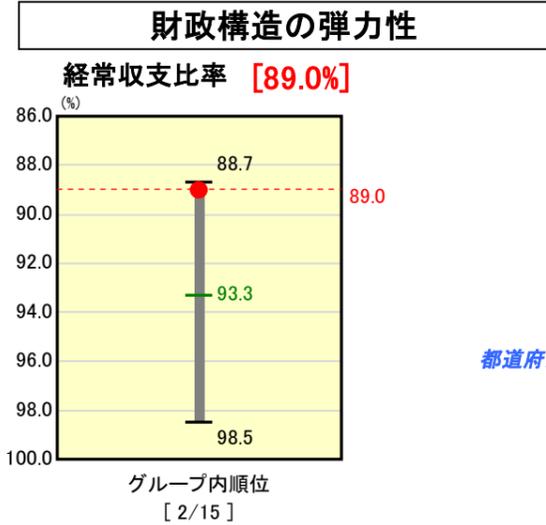
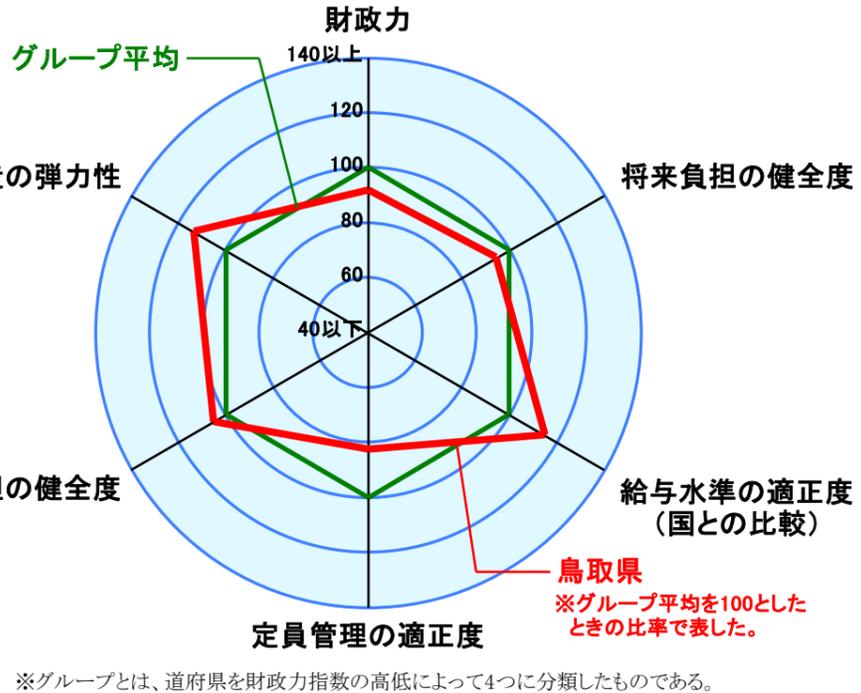
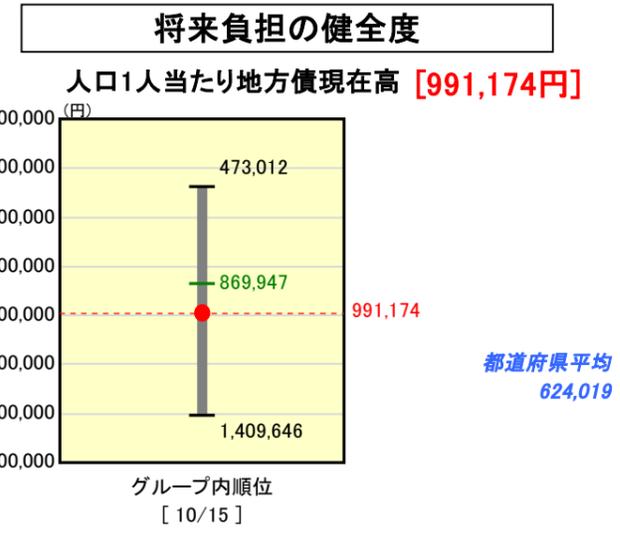
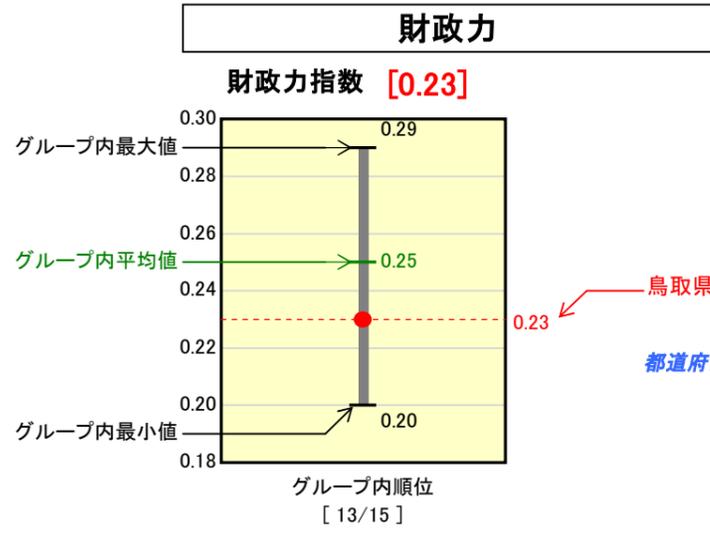


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

鳥取県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



分析欄

職員の給与カットを実施していることによりラスパイレス指数は適正度の高い数値になっている。また、大規模事業及び公共事業についてその必要性を精査し、その事業に充当される起債発行を抑えてきた結果として公債費(起債の償還)を必要最小限に留めることができ、給与カットと相まって、経常収支比率の上昇は比較的抑制され相対的に低い比率を保っている。加えて、県債を財源として事業を実施するにあたって、交付税措置のある起債を有効活用してきた結果、起債制限比率は相対的に高い健全度になっていると考えられる。

その県の財政力を示すとされる財政力指数は、偏在度の高い現行の地方税制の下では税源の乏しい鳥取県は低水準とならざるを得ない。人口一人あたり地方債現在高や、人口10万人あたり職員数などは、規模のメリットが反映される指標であり、人口最小の鳥取県においては低い評価となる傾向のある指標。

なお、鳥取県においては、プライマリーバランスに配慮した予算編成を行っており、また、職員の給与カットや公共事業の1件審査の実施、トータルコスト予算分析の導入などにより、持続可能な財政運営に取り組んでいるところである。